

平成 21 年度 九州電力環境アクションプラン

環境活動方針	1
平成 21 年度環境目標	2
平成 21 年度の主な環境活動計画	3

平成 2 1 年 4 月
九州電力株式会社

九州電力グループ環境憲章

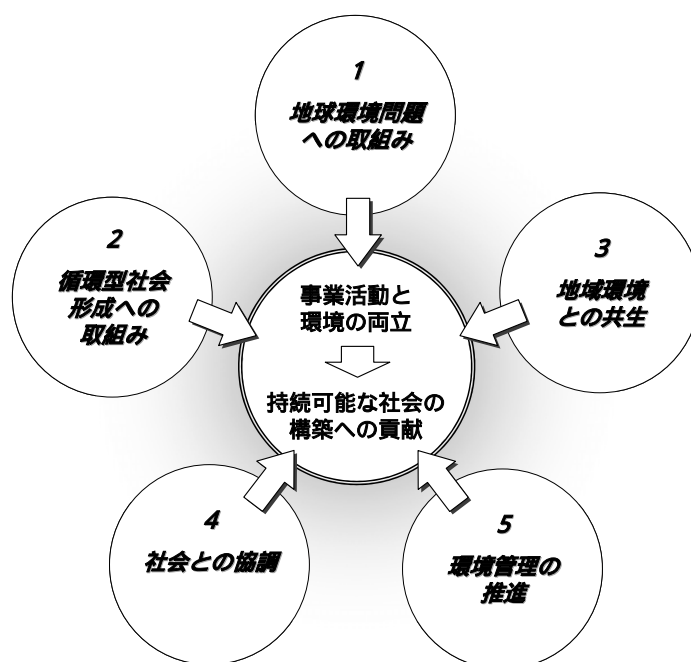
～ 環境にやさしい企業活動を目指して ～

九州電力グループは、持続可能な社会の実現を目指して、グローバルな視点で地球環境の保全と地域環境との共生に向けた取組みを展開します。

- 1 地球環境問題への適切な対応と資源の有効活用に努め、未来につなげる事業活動を展開します。
- 2 社会と協調し、豊かな地域環境の実現を目指した環境活動に取り組めます。
- 3 環境保全意識の高揚を図り、お客さまから信頼される企業グループを目指します。
- 4 環境情報を積極的に公開し、社会とのコミュニケーションを推進します。

環境活動方針

「九州電力グループ環境憲章」のもと、各環境活動に取り組むにあたっての中長期的な基本方針として、「地球環境問題への取組み」、「循環型社会形成への取組み」、「地域環境との共生」、「社会との協調」、「環境管理の推進」の5つの柱で構成。



1 地球環境問題への取組み

- ・ 電気の供給面・使用面の両面からの温室効果ガスの排出抑制に努める
- ・ 京都議定書、ポスト京都議定書等への適切な対応を図る
- ・ 規制対象フロンの回収徹底に努める（オゾン層の保護）

2 循環型社会形成への取組み

- ・ 廃棄物のゼロエミッションを目指す（3Rの徹底）
- ・ グリーン調達を推進する

3 地域環境との共生

- ・ 発電所、変電所等の環境保全に努める（適切な環境アセスメントの実施、化学物質の適正管理など）
- ・ 周辺環境との調和に努める
- ・ 生物多様性の保全に努める
- ・ 環境・リサイクル事業を積極的に展開する

4 社会との協調

- ・ 環境コミュニケーションを推進する
- ・ 地域における環境活動を積極的に展開・支援する
- ・ 次世代層へのエネルギー・環境教育を積極的に展開する
- ・ 国際的な環境活動の展開に努める（途上国等への技術協力など）

5 環境管理の推進

- ・ 環境マネジメントシステム（EMS）の的確な運用を図る
- ・ 環境会計の活用などにより環境効率性の向上を図る
- ・ 社員の環境意識高揚を図る
- ・ 九州電力グループ一体となった環境経営を推進する

平成 21 年度環境目標

注：下線部が目標見直し

項目		単位	環境目標値 ¹				
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度		
地球環境問題への取り組み	供給面	使用端CO ₂ 排出原単位	kg-CO ₂ /kWh	平成 20～24 年度平均の使用端CO ₂ 排出原単位を平成 2 年度実績比 20%程度低減(0.348kg-CO ₂ /kWh 程度にまで低減)			
		原子力利用率	%	83.3 ²	81.6 ²	84.2 ²	
		送電端火力熱効率(高位発熱量ベース) []は低位発熱量ベース換算値	%	39.6 ² [42.2]	39.8 ² [42.5]	39.4 ² [42.0]	
		新エネルギー等電気利用量	億 kWh	9.0 以上 ³	11.3 以上 ³	12.1 以上 ³	
		送配電ロス率	%	5.2 ²	5.2 ²	5.2 ²	
	使用面	お客さまのCO ₂ 排出削減量 ⁴		万トン-CO ₂	<u>9</u>	<u>9</u>	<u>9</u>
		事務所における省エネ・省資源活動	自家消費電力量	百万 kWh	158 以下	147 以下	141 以下
			オフィス電力使用量 ⁵	百万 kWh	<u>84 以下</u>	<u>83 以下</u>	<u>82 以下</u>
			一般車両燃料消費率 ⁶	km/	12.2 以上	12.3 以上	12.4 以上
			電気自動車導入台数 ⁷	台	平成 32 年度までに 1,000 台程度		
		コピー用紙購入量	トン	600 以下	600 以下	600 以下	
		上水使用量	m ³ /人	36 以下	36 以下	36 以下	
		機器点検時のSF ₆ 回収率	%	98 以上	98 以上	98 以上	
	機器点検時の規制対象フロン回収実施率	%	100	100	100		
循環型社会形成への取り組み	産業廃棄物リサイクル率		%	99 以上	99 以上	99 以上	
	石炭灰リサイクル率		%	100	100	100	
	石炭灰以外リサイクル率		%	98 以上	98 以上	98 以上	
	産業廃棄物社外埋立処分量		トン	500 以下	500 以下	500 以下	
	古紙リサイクル率		%	100	100	100	
グリーン調達率 ⁸		%	100	100	100		
地域環境との共生	SO _x 排出原単位(火力発電電力量あたり)		g/kWh	0.2 程度	0.2 程度	0.2 程度	
	NO _x 排出原単位(火力発電電力量あたり)		g/kWh	0.2 程度	0.2 程度	0.2 程度	
	原子力発電所周辺公衆の線量評価値(1年あたり)		ミリシーベルト	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	

- 1：新たな中期経営方針を策定したため、目標年度及び目標値もこれに併せて変更
- 2：平成 21 年度供給計画に基づく見直し
- 3：「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(RPS法)に基づく全国利用目標量からの当社推定値
- 4：お客さまのCO₂排出量削減に寄与する観点から新たな目標を設定
- 5：改正省エネ法等を踏まえ、更なるオフィス電力使用量削減の観点から新たな目標を設定(対前年度比-1%)
- 6：一般車両燃料消費率の算定において、電気自動車を除外した目標値に見直し(対前年度比+1%)
- 7：従来目標「低公害車導入率」から変更。プラグインハイブリッド車(PHEV)を含む
- 8：調達範囲は、汎用品(事務用品、雑貨等)で社会的に認知された基準に適合した製品等

平成 21 年度の主な環境活動計画

【平成 21 年度計画のポイント】

「環境活動方針」、「環境目標」の実現に向け、引き続き、5つの柱に基づく環境活動を着実に推進

エネルギー・環境問題の重要性の高まりを踏まえ、責任あるエネルギー事業者として、電気の供給面はもとより、使用面においても、温室効果ガスの排出抑制に最大限努力

1 地球環境問題への取組み

温室効果ガス排出抑制への着実な取組み

[供給面での取組み]

- ・ 原子力利用率の高水準維持、火力熱効率の維持・向上、送配電ロスの低減などCO₂排出抑制対策の着実な実施
- ・ 川内原子力発電所3号機の平成31年度の開発に向けた地元理解の形成と着実な開発の推進
- ・ 風力・太陽光・水力・地熱などの再生可能エネルギーの積極的な開発・導入

[使用面での取組み]

- ・ 事業所への太陽光発電設備の設置
- ・ 高効率照明器具の導入
- ・ 社用車への電気自動車（プラグインハイブリッド車（PHEV）を含む）の導入推進
- ・ 環境家計簿の利用拡大
- ・ 日常業務における省エネルギー・省資源活動の徹底
- ・ お客さまの省エネの積極的なサポートによるお客さまのCO₂排出削減への貢献
- ・ 機器点検時・撤去時のSF₆ガス回収徹底による回収率の維持・向上

[京都メカニズム等の活用]

- ・ 京都議定書第一約束期間におけるCO₂排出抑制目標達成のためのCO₂排出クレジットの確保（京都メカニズムの活用、排出量取引の国内統合市場の試行的実施への参加）

オゾン層の保護

- ・ 機器点検時の規制対象フロンの回収徹底

2 循環型社会形成への取組み

廃棄物のゼロエミッション活動の効率的な展開

- ・ 3Rの徹底
- ・ 収集運搬過程での温室効果ガス削減も考慮した産業廃棄物共同回収の効率的運用の実施

グリーン調達推進

- ・ お取引先とも協働したグリーン調達の推進
- ・ 電力用資機材のグリーン製品指定拡大・調達促進

3 地域環境との共生

P C B等の安全かつ適正な処理の推進

- ・ P C B使用機器の適正な保管・管理の徹底
- ・ 高濃度P C B廃棄物の無害化処理の継続、及び低濃度P C Bの適正処理に向けた検討の実施
- ・ 石綿の適正管理の徹底と代替化の推進

環境負荷低減に資する環境関連事業への取り組み

- ・ 離島マイクログリッドシステムの実証研究の実施

4 社会との協調

環境コミュニケーションの推進

- ・ ステークホルダーニーズに基づくきめ細やかな双方向コミュニケーションの積極的な展開
- ・ 社員の環境コミュニケーション能力の向上

九州ふるさとの森づくり（年間10万本、10年間で100万本植樹）の展開

[平成13年度開始、8年間累計植樹本数：約89万本]

- ・ 生物多様性の保全等を踏まえたその土地本来の樹種による植樹の推進
- ・ 次世代層への環境教育の場としての活用

次世代層を中心としたエネルギー・環境教育（「九電みらいの学校」）の展開

- ・ エコ・マザー活動の展開
[平成15年度開始、6年間延べ実施回数・参加者数：約1,300回・約8万人]
- ・ 出前授業の積極的な展開

5 環境管理の推進

環境マネジメントシステム（E M S）の的確な運用による環境活動の更なる定着化

- ・ E M Sの的確な運用によるコンプライアンスの確保と環境負荷の継続的な低減

環境会計の活用による環境管理レベルの向上

- ・ 実態に即した温暖化対策コストの評価手法の検討、及び温暖化対策コスト等の公表による環境情報公開の促進

九州電力グループ一体となった環境経営の推進

- ・ グループ各社の事業特性等に応じたE M Sの定着化、及び構築レベル向上に資する支援・指導の実施